

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月14日
【中間会計期間】	第1期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Monex Beans Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上田 雅貴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上田 雅貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
営業収益（百万円）	10,295
純営業収益（百万円）	9,752
経常利益（百万円）	3,983
中間純利益（百万円）	4,280
純資産額（百万円）	26,959
総資産額（百万円）	197,755
1株当たり純資産額（円）	11,498.27
1株当たり中間純利益金額（円）	1,827.92
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	-
自己資本比率（％）	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,126
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	89
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,545
現金及び現金同等物の中間期末残高（百万円）	38,566
従業員数（人）	94

（注）1．営業収益には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自 平成16年8月2日 至 平成16年9月30日
営業収益（百万円）	131
経常利益（百万円）	70

中間純利益（百万円）	44
資本金（百万円）	8,800
発行済株式総数（株）	2,344,687
純資産額（百万円）	26,583
総資産額（百万円）	27,014
1株当たり中間配当額（円）	-
自己資本比率（％）	98.4
従業員数	11

（注）１．営業収益には消費税等は含まれておりません。

２．「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

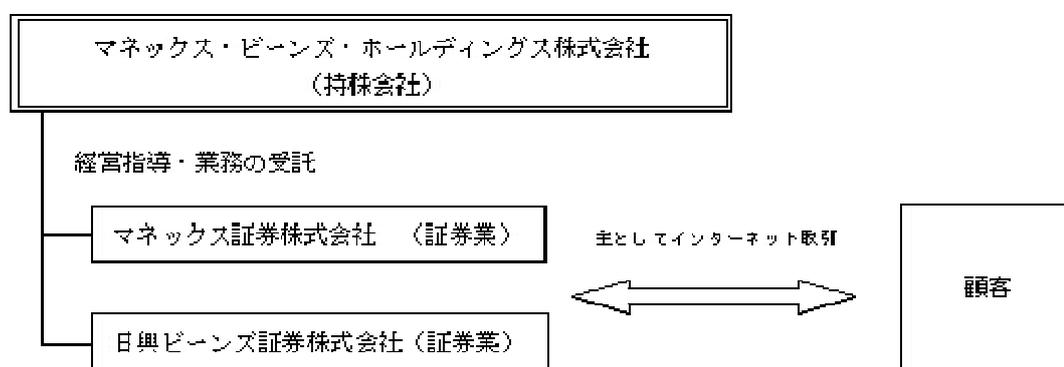
当社は平成16年8月2日に株式移転制度を利用して、マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の共同持株会社として設立されました。

当社グループは、持株会社である当社および子会社2社の他にその他の関係会社である株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）、ソニー株式会社（東京都品川区）により構成されております。

オンライン証券であるマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社が、主としてインターネット取引を行なう国内のお客様からの株式注文を受付けるとともに、それらのお客様に対して金融の総合サービスを行なっております。

なお、その他の関係会社である、株式会社日興コーディアルグループおよびソニー株式会社とは、重要な取引は行なっておりませんので、以下の事業系統図において記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容

マネックス証券株式会社(注)1、2	東京都千代田区	6,395	証券業、証券業付随業務、その他業務	100.0	役員の兼任
日興ビーンズ証券株式会社(注)1	東京都千代田区	7,425	証券業、証券業付随業務、その他業務	100.0	役員の兼任

(2)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
株式会社日興コーディアルグループ (注)2、3	東京都中央区	232,851	持株会社	30.83	役員の兼任
ソニー株式会社 (注)2	東京都品川区	480,292	電気・電子機械器具の製造、販売	20.06	役員の兼任

(注)1．特定子会社であります。

2．有価証券報告書の提出会社であります。

3．株式会社日興コーディアルグループに所有株数の確認を行い、被所有割合を計算しております。なお、大量保有報告書による報告も受けております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

事業の種類別セグメント別情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下のとおりであります。

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
証券業	94

(注)上記のほか、派遣社員64名が勤務しております。

(2)提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	11
---------	----

(3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間報告書は、会社設立後最初に提出するものでありますので前年同期比の記載は行なっておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内株式市場は、4月には日経平均株価が一時12,000円台にのせたものの、その後は10,000円台から11,000円台の間を推移いたしました。期初の4月15日には東証1部売買高が過去最高の28億6,514万株を記録するなど10億株を超える活況な相場状況が続きました。

このような環境のもと、個人投資家の活発な取引に支えられ、主力である株式委託手数料をはじめ、投資信託の販売や外国為替保証金取引も好調に推移いたしました。

口座数は、マネックス証券276,615口座、日興ビーンズ証券111,639口座となり、預かり資産は両社合計で1兆3,183億円となりました。

(受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料は合計で8,572百万円を計上いたしました。

委託手数料

平成16年4月において約定件数が過去最高の水準となりました。その後は軟調に推移するものの、月間ベースでは常に黒字の成績を確保できるだけの収益水準でありました。

委託手数料は7,422百万円を計上いたしました。

引受・売出手数料

23銘柄の新規公開株式・既公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は71百万円を計上いたしました。

募集・売出しの取扱手数料

前期に引き続き中国株ファンドの販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は117百万円を計上いたしました。

その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料674百万円、投資信託代行手数料98百万円などを計上し合計で959百万円となりました。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	7,367	0	23	32	7,422	86.6
引受・売出手数料	71	-	-	-	71	0.8
募集・売出しの取扱手数料	9	7	101	-	117	1.4
その他の受入手数料	131	0	107	720	959	11.2
計	7,597	7	231	753	8,572	100.0

(トレーディング損益)

当中間連結会計期間には、トレーディング損益として74百万円を計上いたしました。主な収益は外国投信、外貨建債券の販売や外国為替保証金取引に伴う為替損益でありました。

(金融収益)

当中間連結会計期間の金融収益は1,578百万円を計上いたしましたが、このうち1,404百万円は信用取引による収益であります。なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,035百万円でありました。

以上の結果、営業収益は10,295百万円、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は9,752百万円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

システム、バックオフィス業務などにかかる事務委託費が1,684百万円、リース料、システム保守料などを含む器具備品費が729百万円、支払手数料・取引所協会費が708百万円でありました。また、貸倒引当金繰入額177百万円を計上し、販売費及び一般管理費は、合計で5,698百万円となりました。

以上の結果、営業利益4,054百万円、経常利益3,983百万円を計上いたしました。

(その他)

特別損失274百万円の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入199百万円、役員退職慰労金72百万円でありました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は3,708百万円、中間純利益は4,280百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入7,126百万円、投資活動による支出89百万円および財務活動による収入15,545百万円でありました。この結果、当中間期末の現金および現金同等物は、期首より22,581百万円増加し、38,566百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって取得した資金は、7,126百万円になりました。税金等調整前中間純利益3,708百万円を計上し、預り金の増加4,806百万円、受入保証金の増加10,086百万円により資金を取得した他、有価証券担保貸付金・借入金の増減により5,902百万円の資金を取得しました。一方、短期差入保証金の増加4,145百万円、信用取引資産・負債の増減により11,785百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動のため支出した資金は、89百万円になりました。長期差入保証金の差入により138百万円を支出し、返還により95百万円の収入を得ております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により取得した資金は15,545百万円となりました。そのほとんどは短期借入金の増加15,300百万円によるものです。

(3) 事業の状況

証券業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己（百万円）	31,281
委託（百万円）	6,650,340
合計（百万円）	6,681,621
委託比率（％）	99.5
委託信用取引比率	45.1

（注）投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高（百万円）	849	-	-
売出高（百万円）	1,320	727	-
募集の取扱高（百万円）	-	1,525	1,015,098
売出しの取扱高（百万円）	412	-	-

2【生産、受注及び販売の状況】

証券業等を営む会社の持株会社としての業務の性格上、生産等にかかる状況はありません。なお、事業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社は平成16年8月2日に株式移転制度を利用して、マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の共同持株会社として設立されました。また平成17年5月には子会社である両社の合併を予定しております。

両社は、これまでも収益の多様化を進めてまいりましたが、今後も株式相場が活況なときにはその好影響を最大限享受する一方、相場が悪化した場合でも、環境による収益への悪影響を緩和し安定した収益が確保できるような、収益基盤の拡大を追及してまいりましたが、両社のおたがいの長所を残すことにより、規模拡大だけでなく質を高めることによりさらなる収益の拡大を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
		建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	その他設備	-	-	-	11	賃借物件であります。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
マネックス証券株式会社	本社 (東京都千代田区)	その他設備	18	23	42	44	賃借物件であります。
マネックス証券株式会社	マネックスダイヤル (東京都中央区)	その他設備	15	-	15	5	賃借物件であります。
日興ビーンズ証券株式会社	本社 (東京都中央区)	その他設備	23	39	62	16	賃借物件であります。
日興ビーンズ証券株式会社	丸の内オフィス (東京都千代田区)	その他設備	1	-	1	18	賃借物件であります。

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しております。

3. その他は器具備品などの帳簿価額を記載しております。

4. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(2)国内子会社

会社名	名称	年間リース料 (百万円)
マネックス証券株式会社	トレーディングシステム (所有権移転外ファイナンスリース)	1,072

2【設備の新設、除却等の計画】

平成17年5月にマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の合併を計画しており、マネックス証券株式会社のトレーディングシステムについては、リース契約を解約する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成16年12月14日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会 名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 マザーズ市場	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式
計	2,344,687	2,344,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（百万 円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高（百万 円）
平成16年8月2 日	2,344,687	2,344,687	8,800	8,800	17,828	17,828

（注）株式移転に伴う新株の発行による増加

(4)【大株主の状況】

平成16年8月2日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
ソニー株式会社	東京都品川区北品川六丁目7-35	470,400	20.06
株式会社日興コーディアルグループ	東京都中央区日本橋兜町6-5	470,016	20.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	301,575	12.86

松本 大	東京都千代田区丸の内一丁目 1 1 - 1 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社気付	300,000	12.79
株式会社インターネットイニシアティブ	東京都千代田区神田神保町一丁目 1 0 5	71,680	3.06
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目 4 - 1 7	57,200	2.44
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目 1 - 1	37,122	1.58
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	85 BROAD STREET NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区六本木六丁目 1 0 - 1)	35,503	1.51
工藤恭子	東京都千代田区丸の内一丁目 1 1 - 1 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社気付	34,558	1.47
鈴木幸一	東京都文京区西片一丁目 4 - 7 - 4 0 2	23,105	0.99
計	-	1,801,159	76.82

(注) 1. 平成16年9月30日現在、当社は営業年度開始から6月を経過しておらず、かつ中間配当制度を採用していないため、株券等の保管及び振替に関する法律第31条により、保管振替機関から実質株主の通知がなされません。

このため、株式移転前のマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社のそれぞれ株主の所有株式数に株式移転比率を乗じた状況について記載しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、301,575株であります。

3. 株式会社日興コーディアルグループから平成16年8月4日付で提出された大量保有報告書により平成16年8月2日現在で769,760株を保有している旨の報告を受けております。

また、同社から平成16年10月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成16年9月30日約定で46,894株をみずほ証券株式会社へ譲渡した旨、平成16年11月2日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成16年10月29日約定で23,447株をみずほ証券株式会社へ譲渡した旨の報告をそれぞれ受けております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月2日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	2,344,687	2,344,687	-

端株	-	-	-
発行済株式総数	2,344,687	-	-
総株主の議決権	-	2,344,687	-

- (注) 1. 平成16年9月30日現在の実質株主名簿の作成を行っていないため、平成16年7月30日のマネックス証券株式会社の株主名簿および平成16年7月31日の日興ビーンズ証券株式会社の株主名簿に株式移転比率を勘案した状況であります
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が67株(議決権の数67個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	-	-	-	-	191,000	138,000
最低(円)	-	-	-	-	127,000	95,100

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
2. 当社株式は平成16年8月2日に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。

3【役員状況】

半期報告書提出日現在の役員状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		小笠原範之	昭和26年7月15日	昭和51年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和51年4月 日興証券株式会社入社 平成10年12月 同 執行役員 平成12年6月 同 取締役 平成13年10月 日興コーディアル証券株式会社 取締役 平成14年3月 同 常務執行役員 平成16年2月 日興ビーンズ証券株式会社代表 取締役社長(現任) 平成16年8月 当社代表取締役会長(現任) マネックス証券株式会社取締役 (現任)	-
取締役社長CEO (代表取締役)		松本 大	昭和38年12月19日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア 証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会 社入社 平成6年11月 同 東京支店 常務取締役	300,000

				平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー 平成10年11月 同 リミテッド・パートナー 平成11年4月 株式会社マネックス(現マネックス証券株式会社)代表取締役(現任) 平成16年8月 当社代表取締役社長CEO(現任) 日興ビーンズ証券株式会社取締役(現任)	
取締役副社長 (代表取締役)		工藤 恭子	昭和39年6月22日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 シティバンク、エヌ・エイ入社 平成5年10月 クーパース・アンド・ライブランド・インターナショナル(現プライスウォーターハウスクーパース)入社 平成9年6月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成11年4月 株式会社マネックス(現マネックス証券株式会社)取締役 平成11年6月 同 取締役退任 平成12年5月 マネックス証券株式会社取締役チーフ・オペレーティング・オフィサー(現任) 平成16年8月 当社代表取締役副社長(現任) 日興ビーンズ証券株式会社取締役(現任)	34,558
取締役		寺田 直樹	昭和38年3月28日	昭和60年3月 芝浦工業大学工学部卒業 昭和60年4月 日興証券株式会社入社(株式会社日興システムセンター出向) 平成11年10月 日興ビーンズ証券株式会社システム企画部長 平成12年5月 同 執行役員 平成12年6月 同 取締役(現任) 平成16年8月 当社取締役(現任) マネックス証券株式会社取締役(現任)	-
取締役		山本 元	昭和33年10月26日	昭和57年3月 同志社大学商学部卒業 昭和57年4月 日興証券株式会社入社 平成10年12月 同 経営企画部長 平成13年3月 同 財務部長兼持株会社設立準備室長 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグループ取締役(現任) 平成16年8月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		橋谷 義典	昭和34年1月27日	昭和57年3月 東京大学法学部卒業 昭和57年4月 ソニー株式会社入社 平成6年5月 ソニーファイナンシャルサービスヨーロッパインク代表取締役社長 平成10年3月 ソニーヨーロッパファイナンスビーエルシー代表取締役社長 平成14年6月 マネックス証券株式会社取締役 平成15年4月 ソニー株式会社グローバル・ハブブランド戦略オフィス シニアバイスプレジデント(現任) 平成15年6月 ソニー企業株式会社取締役(現任) 平成16年8月 当社取締役(現任)	3
取締役		佐々木雅一	昭和38年9月26日	昭和62年3月 横浜国立大学経営学研究科修士課程終了	640

				平成元年10月 朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入所 平成9年8月 佐々木公認会計士事務所開業 平成11年4月 株式会社マネックス（現マネックス証券株式会社）監査役 平成15年6月 マネックス証券株式会社取締役 平成16年8月 当社取締役（現任）	
常勤監査役	河相 董	昭和16年5月7日		昭和39年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和39年4月 ソニー株式会社入社 平成7年3月 ソニーオブカナダリミテッド社長 平成8年3月 ソニーコーポレーションオブアメリカ副社長 平成9年6月 ソニー株式会社 執行役員常務 平成14年6月 同 常勤監査役 平成15年6月 同 業務執行役員上席常務 平成16年8月 当社常勤監査役（現任） マネックス証券株式会社監査役（現任） 日興ビーンズ証券株式会社監査役（現任）	-
監査役	松垣 哲夫	昭和27年5月8日		昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和51年4月 東亜燃料工業株式会社（現東燃ゼネラル石油株式会社）入社 平成12年7月 日興証券株式会社入社 平成12年12月 同 法務部長 平成16年3月 株式会社日興コーディアルグループ 監査委員会室長（現任） 平成16年8月 当社監査役（現任）	-
監査役	森山 武彦	昭和22年3月21日		昭和45年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和45年4月 三光汽船株式会社入社 昭和60年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社（現日興ビーンズ証券株式会社）代表取締役 平成12年6月 日興ビーンズ証券株式会社常勤監査役（現任） 平成16年8月 当社監査役（現任） マネックス証券株式会社監査役（現任）	-
監査役	小澤 徹夫	昭和22年6月28日		昭和46年3月 東京大学法学部中退 昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 東京富士法律事務所入所 昭和53年4月 東京富士法律事務所パートナー（現任） 平成15年5月 株式会社ローソン監査役（現任） 平成15年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成16年8月 当社監査役（現任）	-
計					335,201

（注）1．取締役 山本元および橋谷義典は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2．監査役 河相董、松垣哲夫および小澤徹夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用

される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 本半期報告書は、当社設立後最初に提出するものでありますので、前中間連結会計期間および前連結会計年度並びに前中間会計期間および前事業年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間（平成16年8月2日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金			38,566	
2. 預託金			46,631	
3. トレーディング商品				
(1) 商品有価証券等		305		
(2) デリバティブ取引		0	306	
4. 信用取引資産				
(1) 信用取引貸付金		98,572		
(2) 信用取引借証券担保金		2,176	100,748	
5. 有価証券担保貸付金				
(1) 借入有価証券担保金		142	142	
6. 募集等払込金			80	
7. 短期差入保証金			7,711	
8. 未収収益			914	
9. 繰延税金資産			497	
10. その他			985	
貸倒引当金			177	
流動資産合計			196,405	99.3
固定資産				
1. 有形固定資産	1		122	
2. 無形固定資産			227	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2	499		
(2) 長期差入保証金		320		
(3) 繰延税金資産		78		
(4) その他の投資等		138		
貸倒引当金		35	998	
固定資産合計			1,350	0.7
資産合計			197,755	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. トレーディング商品				
(1) 商品有価証券等		83	83	
2. 約定見返勘定			102	
3. 信用取引負債				
(1) 信用取引借入金		70,121		
(2) 信用取引貸証券受入金		8,854	78,975	
4. 有価証券担保借入金				
(1) 有価証券貸借取引受入金		11,170	11,170	
5. 預り金			19,854	
6. 受入保証金			42,717	
7. 短期借入金			15,300	
8. 未払法人税等			53	
9. 賞与引当金			81	
10. ポイントサービス引当金			193	
11. その他	7		1,347	
流動負債合計			169,880	85.9
固定負債				
1. 退職給付引当金			102	
固定負債合計			102	0.1
特別法上の準備金				
1. 証券取引責任準備金	5		809	
2. 商品取引責任準備金	6		2	
特別法上の準備金合計			812	0.4
負債合計			170,796	86.4
(資本の部)				
資本金				
			8,800	4.4
資本剰余金				
			15,154	7.7
利益剰余金				
			3,005	1.5
自己株式				
			0	0.0
資本合計			26,959	13.6
負債・資本合計			197,755	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1. 受入手数料				
(1) 委託手数料		7,422		
(2) 引受・売出手数料		71		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		117		
(4) その他		959	8,572	
2. トレーディング損益			74	
3. 金融収益			1,578	
4. その他の営業収益			70	
営業収益計			10,295	100.0
1. 金融費用			542	
純営業収益			9,752	94.7
販売費及び一般管理費	1		5,698	55.3
営業利益			4,054	39.4
営業外収益			18	0.2
営業外費用				
1. 創立費		87		
2. その他		1	89	0.9
経常利益			3,983	38.7
特別損失				
1. 役員退職慰労金		72		
2. 証券取引責任準備金繰入		199		
3. 商品取引責任準備金繰入		2	274	2.7
税金等調整前中間純利益			3,708	36.0
法人税、住民税及び事業税		4		
法人税等調整額		575	571	5.6
中間純利益			4,280	41.6

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			10,011
資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の権利行使 による増加高		123	
2. 株式移転に伴う増加高		5,020	5,143
資本剰余金中間期末残高			15,154
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,215
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		4,280	4,280
利益剰余金減少高			
1. 取締役賞与		60	60
利益剰余金中間期末残高			3,005

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益		3,708
2. 減価償却費		40
3. 営業権償却		35
4. 新株発行費		1
5. 貸倒引当金の増加額		177
6. 賞与引当金の減少額		231
7. 退職給付引当金の増加額		10
8. 受取利息及び受取配当金		1,587
9. 支払利息		542
10. トレーディング商品の増減額		26
11. 信用取引資産・負債の増減額		11,785
12. 有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減額		5,902
13. 短期差入保証金の増加額		4,145
14. 預り金の増加額		4,806
15. 受入保証金の増加額		10,086
16. 取締役賞与の支払額		60
17. その他		1,096
小計		6,378
18. 利息及び配当金の受取額		1,330
19. 利息の支払額		575
20. 法人税等の支払額		6
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		29
2. 無形固定資産の取得による支出		17
3. 長期差入保証金の差入による支出		138
4. 長期差入保証金の返還による収入		95
5. その他		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加額		15,300
2. 株式の発行による収入		245
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,545
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		22,581
現金及び現金同等物の期首残高		15,984

現金及び現金同等物の中間期末残高	1	38,566
------------------	---	--------

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	11,498.27円
1株当たり中間純利益金額	1,827.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間純利益(百万円)	4,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,280
期中平均株式数(株)	2,341,714

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金			226	
2. 繰延税金資産			25	
3. その他			42	
流動資産合計			294	1.1
固定資産				
1. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式		26,628		
(2) その他		92	26,720	
固定資産合計			26,720	98.9
資産合計			27,014	100.0

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 短期借入金			300	
2. 未払法人税等			0	
3. 賞与引当金			2	
4. その他	1		44	
流動負債合計			347	1.3
固定負債				
1. 長期預り保証金			84	
固定負債合計			84	0.3
負債合計			431	1.6
(資本の部)				

資本金		8,800	32.6
資本剰余金			
1. 資本準備金		17,828	
資本剰余金合計		17,828	66.0
利益剰余金			
1. 中間未処理損失		44	
利益剰余金合計		44	0.2
自己株式		0	0.0
資本合計		26,583	98.4
負債資本合計		27,014	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 2日 至 平成16年 9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1. 業務受託収入	1	113		
2. 不動産賃貸料収入	1	17	131	100.0
販売費及び一般管理費	2		113	
営業利益			17	13.5
営業外収益			0	
営業外費用				
1. 創立費		87		
2. その他		0	87	66.9
経常損失			70	53.5
税引前中間純損失			70	53.5
法人税、住民税及び事業税		0		
法人税等調整額		25	25	19.4
中間純損失			44	34.1
中間未処理損失			44	

[次へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。